



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東
 TEL 03 3501 3836

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	90,431	3.0	3,864		3,483		4,753	
29年3月期第1四半期	93,185	15.1	674	81.0	6,403		6,085	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,695百万円 (%) 29年3月期第1四半期 5,966百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	54.74	
29年3月期第1四半期	70.07	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	344,180	90,867	26.4
29年3月期	360,724	97,215	26.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 90,720百万円 29年3月期 96,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		30.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	0.6	5,000		5,500		6,500		74.86
通期	455,000	0.7	13,000	410.8	12,000		8,000	70.5	92.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	87,217,602 株	29年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	375,327 株	29年3月期	384,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	86,840,227 株	29年3月期1Q	86,839,184 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年7月28日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月期第1四半期）の世界経済は、米国では消費や設備投資が増加するなど、景気の回復が続いています。欧州においては景気が緩やかに回復していますが、英国のEU離脱問題に伴う不透明感があります。中国をはじめとする新興国では景気の持ち直しの動きがみられ、国内においても雇用や企業業績の改善により緩やかな回復基調が続いています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業などの国内事業については概ね計画どおりとなったものの、メカトロシステム事業およびプリンター事業における物量減の影響により、売上高は904億円（前年同期比28億円、3.0%減少）となりました。営業損失は物量減の影響などにより、39億円（同46億円悪化）となりました。

経常損失は、為替差損の減少などにより35億円（同29億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失としてプリンター事業の事業構造改善費用12億円を計上したことなどから、48億円（同13億円良化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	904	932	△3.0%
営業利益	△39	7	—
経常利益	△35	△64	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△48	△61	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、312億円（前年同期比9億円、3.2%増加）となりました。一部の官庁向け案件の増加などにより増収となりました。

営業損失は、売上案件の構成差により8億円（同6億円悪化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	312	303	3.2%
営業利益	△8	△2	—

<メカトロシステム事業>

売上高は、212億円（前年同期比10億円、4.3%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果があった一方で、前年同期にあった国内現金処理機の大口案件が減少したことなどにより、減収となりました。

営業損失は、上記の決算期間統一や物量減の影響により15億円（同27億円悪化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	212	222	△4.3%
営業利益	△15	12	—

＜プリンター事業＞

売上高は、249億円（前年同期比26億円、9.6%減少）となりました。事業戦略の転換によりインダストリープリンティング等の注力市場へリソースシフトし、オフィスプリンティング市場向けの売上は減少が続いたため、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響などにより、5億円（同9億円悪化）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	249	275	△9.6%
営業利益	△5	4	—

＜EMS事業＞

売上高は、既存大口顧客からの受託回復などにより103億円（前年同期比10億円、10.7%増加）となりました。営業利益は、3億円（同2億円増加）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	103	93	10.7%
営業利益	3	1	299.7%

＜その他＞

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、28億円（前年同期比11億円、28.9%減少）となりました。営業利益は、3億円（同4億円減少）となりました。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	28	39	△28.9%
営業利益	3	7	△65.2%

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して165億円減少の3,442億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を48億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して62億円減少の907億円となりました。その結果、自己資本比率は26.4%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が246億円減少した一方で、たな卸資産が104億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が48億円減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末870億円から26億円減少し、844億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、37億円の収入（前年同期198億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、11億円の支出（同37億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは26億円の収入（同161億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、58億円の支出（同48億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の520億円から489億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、全般的には想定範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては平成29年5月12日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	49,168
受取手形及び売掛金	101,572	77,021
製品	20,423	23,180
仕掛品	19,656	27,143
原材料及び貯蔵品	22,502	22,717
その他	20,564	22,842
貸倒引当金	△7,377	△7,890
流動資産合計	231,506	214,183
固定資産		
有形固定資産	44,783	42,355
無形固定資産	10,891	10,409
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	52,047
その他	23,967	25,183
投資その他の資産合計	73,544	77,231
固定資産合計	129,218	129,996
資産合計	360,724	344,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	53,888
短期借入金	56,882	55,406
引当金	4,896	4,804
その他	56,094	52,919
流動負債合計	176,559	167,019
固定負債		
長期借入金	30,129	28,945
役員退職慰労引当金	490	485
その他の引当金	782	823
退職給付に係る負債	26,199	26,360
その他	29,346	29,679
固定負債合計	86,949	86,293
負債合計	263,509	253,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	37,075
自己株式	△477	△465
株主資本合計	107,757	100,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	7,114
繰延ヘッジ損益	△2	△565
為替換算調整勘定	△11,702	△11,721
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△4,512
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△9,684
新株予約権	94	39
非支配株主持分	242	106
純資産合計	97,215	90,867
負債純資産合計	360,724	344,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,185	90,431
売上原価	68,619	69,363
売上総利益	24,566	21,067
販売費及び一般管理費	23,891	24,931
営業利益又は営業損失(△)	674	△3,864
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	443	921
雑収入	225	262
営業外収益合計	757	1,259
営業外費用		
支払利息	472	428
為替差損	7,139	183
違約金	4	140
雑支出	219	127
営業外費用合計	7,835	879
経常損失(△)	△6,403	△3,483
特別利益		
固定資産売却益	—	473
特別利益合計	—	473
特別損失		
固定資産処分損	40	—
事業構造改善費用	—	1,177
特別損失合計	40	1,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,444	△4,186
法人税、住民税及び事業税	253	296
法人税等調整額	△529	409
法人税等合計	△276	705
四半期純損失(△)	△6,168	△4,892
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	△138
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,085	△4,753

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,168	△4,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	1,764
繰延ヘッジ損益	△659	△563
為替換算調整勘定	2,439	△17
退職給付に係る調整額	△436	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	19
その他の包括利益合計	201	1,196
四半期包括利益	△5,966	△3,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,824	△3,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△141	△136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,444	△4,186
減価償却費	3,384	3,126
引当金の増減額(△は減少)	161	268
受取利息及び受取配当金	△531	△996
支払利息	472	428
固定資産処分損益(△は益)	35	△455
売上債権の増減額(△は増加)	31,548	25,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,581	△10,330
仕入債務の増減額(△は減少)	2,717	△5,388
未払費用の増減額(△は減少)	△8,282	△5,648
その他	10,172	2,712
小計	20,651	4,663
利息及び配当金の受取額	787	996
利息の支払額	△258	△278
法人税等の支払額	△1,395	△1,130
独占禁止法関連損失の支払額	—	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,784	3,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△1,581
有形固定資産の売却による収入	12	1,507
無形固定資産の取得による支出	△715	△852
その他の支出	△327	△272
その他の収入	175	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119	△1,197
長期借入金の返済による支出	△1,603	△1,413
配当金の支払額	△2,609	△2,609
リース債務の返済による支出	△756	△649
その他	25	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△5,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,614	△3,094
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,141	48,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,274	22,192	27,486	9,314	89,267	3,917	93,185	—	93,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,020	385	1,277	66	2,749	4,952	7,702	△7,702	—
計	31,294	22,577	28,763	9,380	92,017	8,870	100,887	△7,702	93,185
セグメント利益 又は損失(△)	△168	1,233	387	66	1,519	734	2,254	△1,579	674

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,579百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円及び固定資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,241	21,234	24,860	10,310	87,647	2,783	90,431	—	90,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	908	416	1,374	19	2,718	3,755	6,473	△6,473	—
計	32,149	21,650	26,235	10,330	90,365	6,538	96,904	△6,473	90,431
セグメント利益 又は損失(△)	△823	△1,521	△460	267	△2,538	255	△2,282	△1,581	△3,864

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。